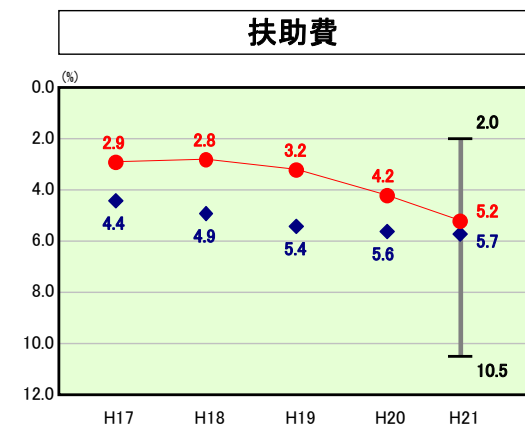
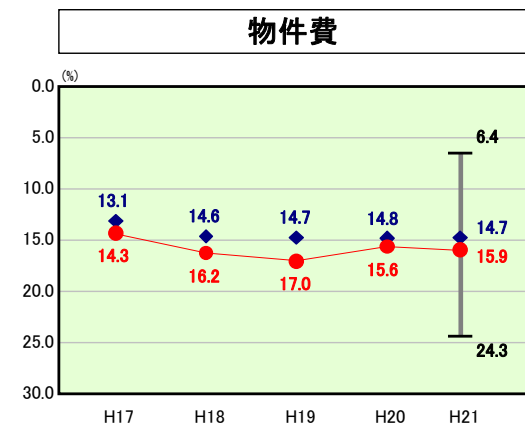
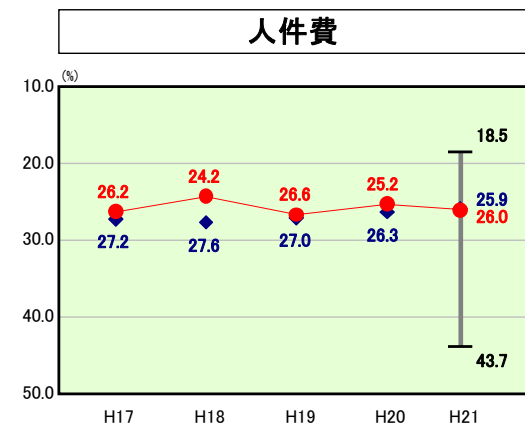
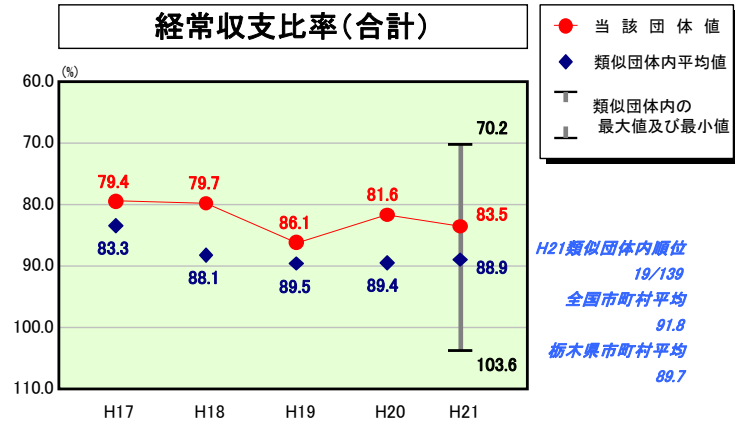
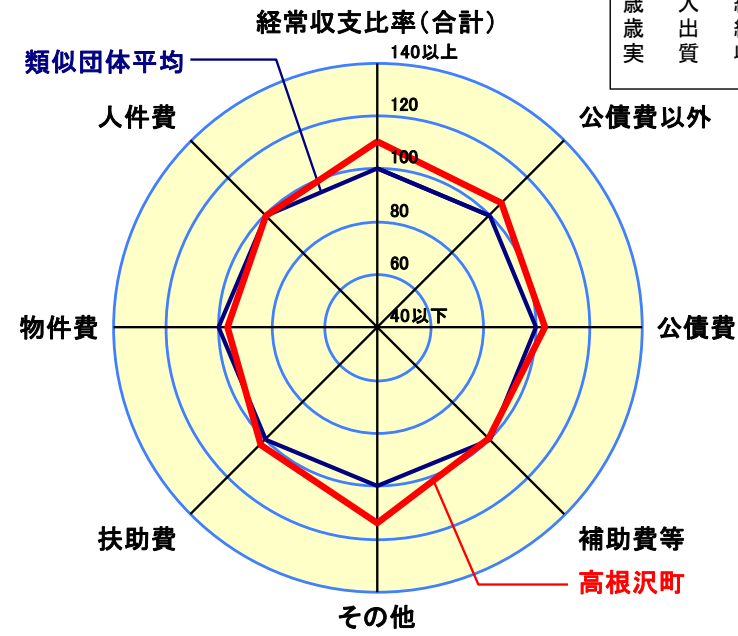


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	30,502人(H22.3.31現在)
面積	70.90 km ²
標準財政規模	6,335,672千円
歳入総額	9,508,347千円
歳出総額	9,029,245千円
実質収支	385,095千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率が0.1%高くなっています。本町は長期振興計画に基づき定員管理を行っていくので、職員数の見直しや施設の指定管理者制度の活用を目標に掲げコスト削減に向けて少数精鋭の組織作りを目指します。

【物件費】
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率が1.2%高くなっています。本町の長期振興計画に基づき業務を積極的に外部委託しているためであり、町民やボランティア団体等と連携しながら地域の力を活用し業務の効率的な遂行を目指します。

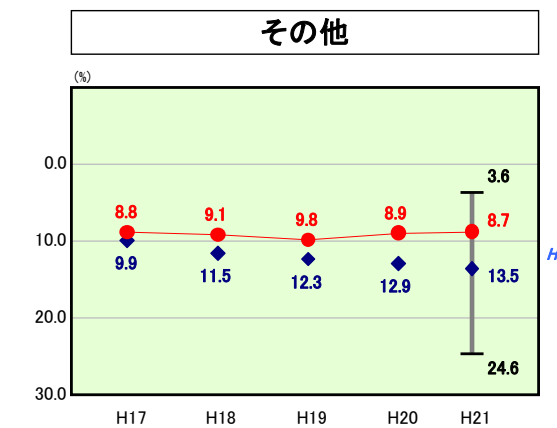
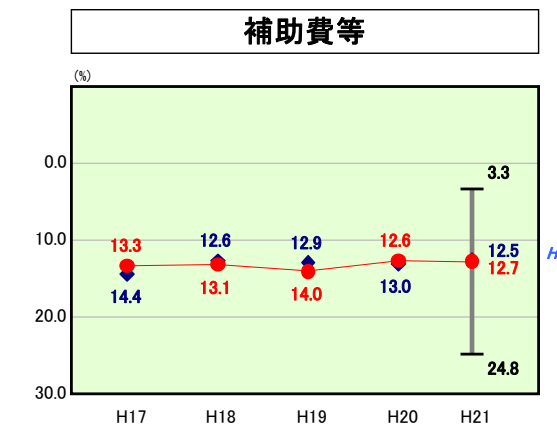
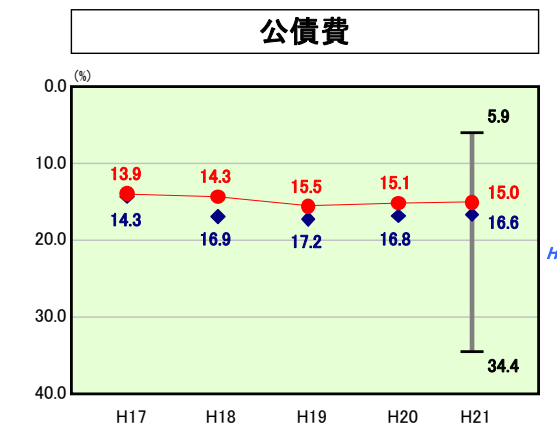
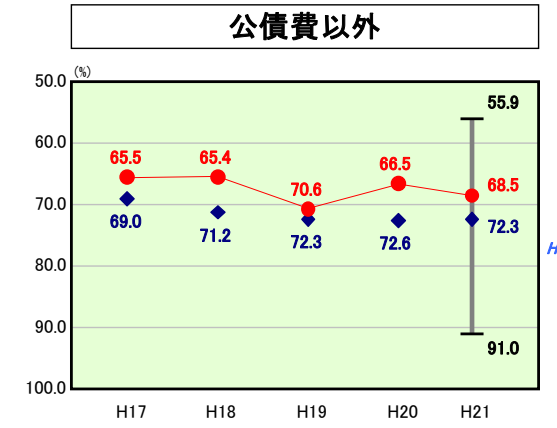
【扶助費】
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率が0.5%低くなっています。今後は本町においても少子高齢化が見込まれるため扶助費の支出額が増えることになります。そのため、限られた職員数や財源の中で福祉サービスを提供するためには、事業の効率化を図ることが必要です。

【補助費等】
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率が0.2%高くなっています。各種団体への補助や塩谷広域行政組合の負担金が主なものです。本町においても長期振興計画に基づき補助金等の支出については、事業の実績や決算を町民に公開できる仕組みを構築し適正化を図ります。

【公債費】
 類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率が1.6%低くなっています。本町は特別会計で事業を実施している公共下水道において地方債の発行が多くなっています。今後は、特別会計等の地方債発行額の抑制を行わないと実質公債比率が上昇してしまいます。そのため、地方債の発行は、後年度の公債費負担を考慮して事業を実施する必要があります。

【その他】
 類似団体と比較すると、その他に係る経常収支比率が4.8%低くなっています。これは特別会計への繰出金が主なものです。特に特別会計の公共下水道事業については、今後も大型投資が続く予定なので使用料等の見直しと経費の節減に努めます。

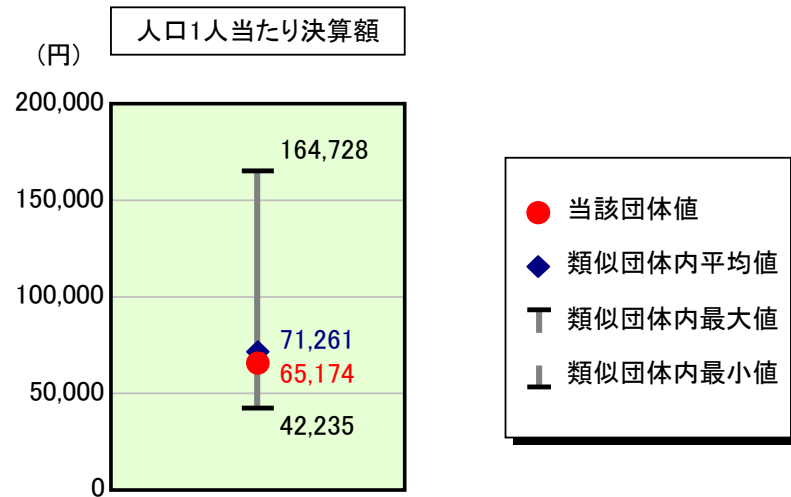
【普通建設事業費】
 類似団体と比較すると、人口1人当たり決算額が13,170円と大幅に下回っています。これは小中学校の耐震改修工事などの普通建設事業が完了しているためです。今後は大規模な普通建設事業は予定していませんが、国の経済対策を利用した普通建設事業を実施する予定です。
 ※数値が低いほうが財政構造に弾力性があることを表しています。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 高根沢町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



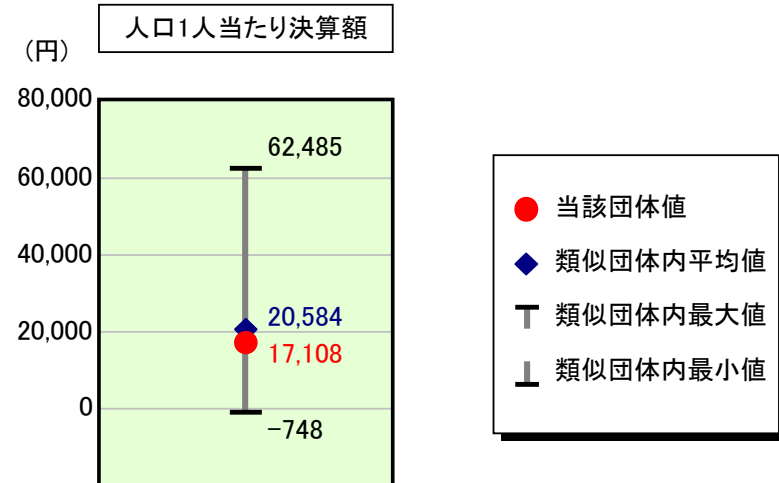
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,640,093	53,770	61,270	▲ 12.2
賃金(物件費)	178,651	5,857	4,851	20.7
一部事務組合負担金(補助費等)	278,148	9,119	7,222	26.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,882	1,406	2,943	▲ 52.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,845	519	1,257	▲ 58.7
▲退職金	▲ 167,687	▲ 5,498	▲ 6,426	▲ 14.4
合計	1,987,932	65,174	71,261	▲ 8.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.74	6.84	▲ 1.10
ラスパイレス指数	95.4	96.5	▲ 1.1

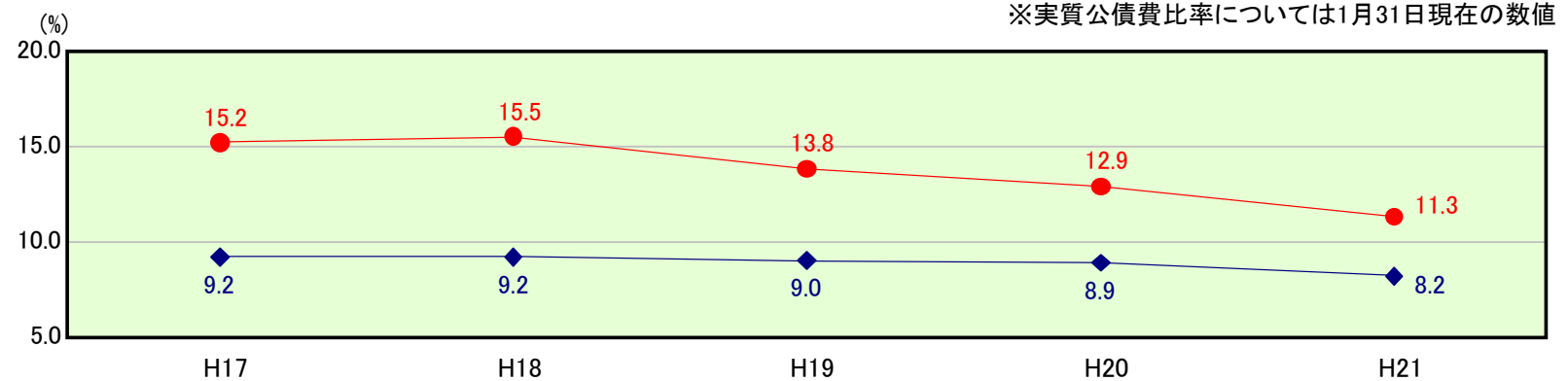
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

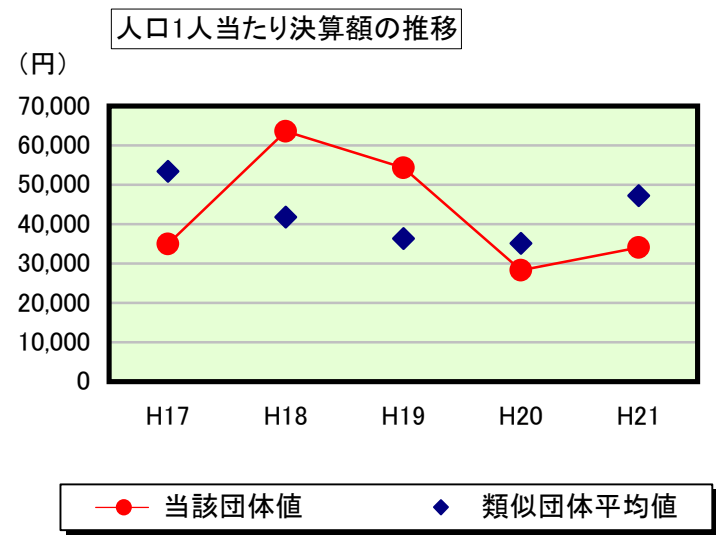
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	924,331	30,304	36,685	▲ 17.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	325,078	10,658	10,622	0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,933	2,326	3,869	▲ 39.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,832	486	1,789	▲ 72.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 96,453	▲ 3,162	▲ 3,792	▲ 16.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 716,896	▲ 23,503	▲ 28,613	▲ 17.9
合計	521,825	17,108	20,584	▲ 16.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,083,943	34,976	▲ 8.6	53,398	21.2	▲ 29.8
うち単独分	596,198	19,238	▲ 34.7	34,793	7.6	▲ 42.3
H18	1,966,393	63,584	81.8	41,759	▲ 21.8	103.6
うち単独分	1,144,708	37,014	92.4	25,833	▲ 25.8	118.2
H19	1,680,219	54,304	▲ 14.6	36,358	▲ 12.9	▲ 1.7
うち単独分	1,089,932	35,226	▲ 4.8	21,039	▲ 18.6	13.8
H20	868,890	28,276	▲ 47.9	35,141	▲ 3.3	▲ 44.6
うち単独分	706,983	23,007	▲ 34.7	20,483	▲ 2.6	▲ 32.1
H21	1,039,740	34,088	20.6	47,258	34.5	▲ 13.9
うち単独分	770,378	25,257	9.8	27,842	35.9	▲ 26.1
過去5年間平均	1,327,837	43,046	6.3	42,783	3.5	2.8
うち単独分	861,640	27,948	5.6	25,998	▲ 0.7	6.3